

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 日本光電工業株式会社  
 コード番号 6849

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

(URL http://www.nihonkohden.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL(03) 5996-8003  
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	75,739	5.4	3,357	32.3	3,168	10.3
14年 3月期	71,860	7.7	2,537	114.6	2,871	107.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,082	23.0	45.26	-	6.9	5.3	4.2
14年 3月期	1,693	-	37.01	-	5.9	4.7	4.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 79 百万円 14年 3月期 △131 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 45,171,197 株 14年 3月期 45,762,531 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	60,320	30,801	51.1	688.03
14年 3月期	59,571	29,564	49.6	646.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 44,726,340 株 14年 3月期 45,755,490 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,298	△ 1,394	△ 1,928	7,604
14年 3月期	4,082	△ 2,139	△ 5,886	7,922

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,300	800	100
通期	79,000	3,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 92銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 40 社および関連会社 3 社（平成 15 年 3 月 31 日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットおよび関連会社のトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また、当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)でも、医用電子機器等の輸入・仕入を行っております。

なお、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)は研究開発を行っております。

国内での販売は、全国 10 地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか 10 社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)および日本光電イタリア(有)が担当しております。その他の地域は当社が担当しておりますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア全域（中国を除く）での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っております。

当社の企業集団の製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか 10 社のサービス会社が行っております。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っております。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

なお、平成 15 年 3 月 31 日付で日本光電メビコ東販売(株)および日本光電メビコ西販売(株)を解散し、日本光電メビコ東販売(株)の業務は日本光電東京(株)が、日本光電メビコ西販売(株)の業務は日本光電中部(株)および日本光電関西(株)が引き継いでおります。

（連結子会社 39 社・関連会社 2 社）

### 変成器関連事業

（トランス・電源装置）

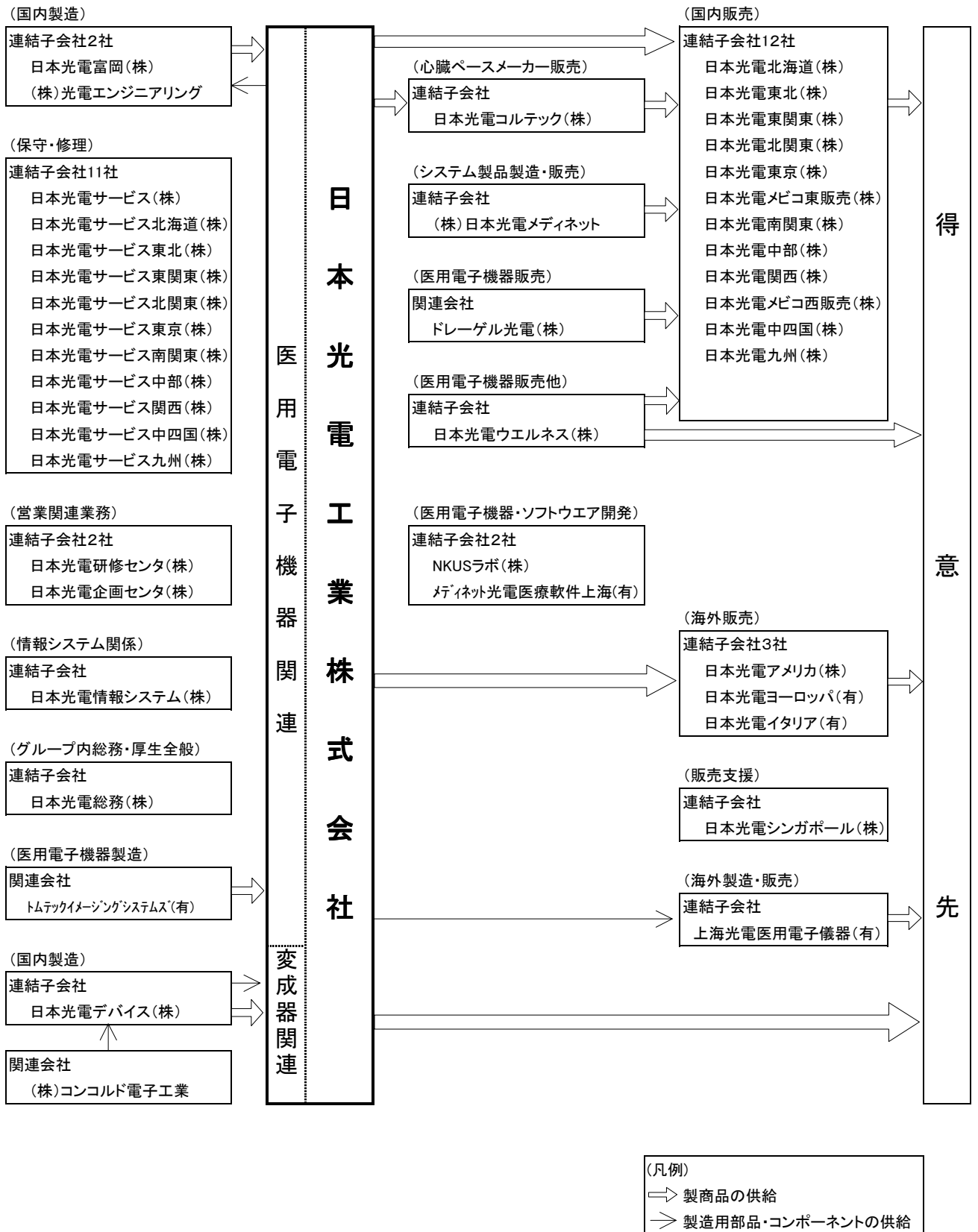
各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。なお、トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

なお、平成 15 年 3 月 31 日付で日本光電デバイス(株)を解散し、その業務は当社および日本光電富岡(株)が引き継いでおります。

（連結子会社 1 社・関連会社 1 社）

なお、当社の企業集団の事業区分は、企業集団の概況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

### (3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、循環器、脳神経、生体情報システム事業を推進しつつ、当社の機軸となる事業、技術、販売網と密接な整合性がある事業の展開を図り、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。そして、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象としてマーケットが大きく付加価値の高い分野に資源を集中し展開いたします。

近年、医療制度改革が進み、当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しています。平成15年4月に特定機能病院への包括評価制度の導入、医療費の患者自己負担割合の引き上げが実施されました。また8月には一般病床と療養病床への病床区分の届出期限が到来し、平成16年度には国立大学・国立病院等が独立行政法人化されるなど、病院経営にはさらなる医療の質の向上と効率化が強く求められることとなります。このため医療市場における企業間の競争も、ますます激しくなってくるものと考えられます。このような大きな環境変化の中で、今後ともさらに強固な経営基盤を構築し業績を拡大させていくためには、医療制度改革を見据えた今年度が最終年度となる中期経営計画を確実に達成することが必要です。

生体情報モニタ、心電計、脳波計、除細動器などの従来型医用電子機器事業については、使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、国内および海外市場におけるシェアアップと売上拡大を図ります。

医療提供体制の再編に伴って急成長が見込まれる病院内のIT化に対応するネットワークシステム商品については、国公立病院をはじめとする大規模施設への豊富な納入実績・経験をいかし、民間病院・かかりつけ医市場向けネットワークシステム商品の開発を強化します。

国内販売については、引き続き市場が拡大傾向にある心臓ペースメーカーやカテーテル類などの循環器分野事業およびシステム商品事業の販売力強化を行なうため、営業現場での専門力強化と増員を進めます。また、民間病院・かかりつけ医市場についても、在宅医療や病診連携を視野に入れた販売体制強化を進めます。

海外販売については、現地販売代理店網の再構築を進め、シェアアップを図ります。欧州では、販売強化戦略の一環として、スペインおよびポルトガルを対象地域とした日本光電イベリア(有)を設立し、本年4月から営業を開始しました。

生産面については、主力工場である子会社の日本光電富岡（株）を中心に、生産期間の短縮とコストの削減に努めます。中国上海市の合併会社である上海光電医用電子儀器（有）では、従来の中国国内向けの心電計等に加え、新たに日本光電ブランドで世界に供給する心電計の生産を始めており、そのためにさらなる生産効率の向上と生産体制の強化を図ります。

変成器事業については、長年にわたり高性能なトランスおよび電源装置を開発・製造・販売してきました。しかしながら、電源装置事業についてはここ数年にわたり需要の落ち込みが続き、業績が低迷してまいりました。その間事業再建に向け鋭意努力してきましたが、未だ回復の兆しが見えず、長期的にも黒字採算化することが極めて困難と判断し、電源装置事業については完全に撤退することとしました。なお、トランス事業については、引き続き低コスト生産を進めるとともに、技術、販売を強化し事業の発展を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指します。

#### （４）目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、当面7.0%以上に改善することを目標としております。

#### （５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は主な事業領域である医用電子機器事業の研究開発、生産、販売等の各業務をグループ各社で分担する経営管理体制を採っております。すなわち、当社の研究開発本部、事業本部、営業本部等および機能スタッフ部門と生産子会社、販売子会社、業務支援子会社等が相互に連携を強める一方で、当社および各子会社が独立法人としての責任を担い相互に牽制できる体制で経営の健全性と効率性の向上を目指しております。

取締役会は11名の取締役からなり、原則月1回開催し、毎月の営業の報告を聴くほか、商法で定められた事項、グループ全体の経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき経営活動を有効に推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、重要な業務執行への迅速な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役1名）は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の監査を行っております。また、監査役、内部監査役、会計監査人は監査業務を一層強化するため、相互に連携を図りながら国内外の子会社についても往査を含め日常的に調査しております。

企業倫理が強く求められている時代背景にあって、当社はコンプライアンスの徹底も経営の重要課題と位置づけております。1997年に制定した日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を役員に配布するとともに、その実践と教育に努め、公正で適切な企業活動の徹底を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概況

当期、わが国においては、高騰する医療費抑制策の一環として、平成 14 年 4 月に初めての診療報酬マイナス改定が実施されました。この保険点数や医療材料公定価格の引き下げおよび施設基準の見直しは、医業収入を減少させ、医療経営に大きな影響を与えています。一方、質の高い効率的な医療の提供、地域医療の確保、医療の情報化などの体制作りも進められており、医療機関においては経営の効率化や医療安全体制の確保が急務となっています。

当社グループはこのような状況下で、平成 13 年 4 月に策定した中期経営計画を鋭意実行しました。事業の核をなす生体計測機器や生体情報モニタでは、患者さんの QOL の改善や医療機関のコスト低減、経営の効率化などに寄与する、高付加価値・高品質の商品開発を行いました。また、電子カルテなど病院内の IT 化に対応するネットワークシステム商品については、国内の開発拠点のほかに中国上海市にソフトウェア開発子会社を設立し、よりコストパフォーマンスの高い商品の開発を進めました。国内販売面では、特にシステム分野と循環器分野における営業の専門特化を図り、大型ネットワークシステム商品、心臓ペースメーカ・カテーテルなどの循環器系商品の販売を強力に推進しました。輸出面では、コストと品質に優れ、ユーザーニーズに合致した新商品を投入するとともに、各国の代理店網の強化・再構築を引き続き進めました。

この結果、売上高は、前期比 5.4%増の 757 億 3 千 9 百万円、経常利益は前期比 10.3%増の 31 億 6 千 8 百万円となり、当期純利益は前期比 23.0%増の 20 億 8 千 2 百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### 医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前期比 5.7%増の 747 億 4 千 5 百万円、営業利益は 36 億 4 千 7 百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	12,626	( 5.1)
生体情報モニタ	12,166	( + 8.6)
治療機器	8,405	( + 8.0)
医療用品・用具	24,648	( + 6.4)
その他	16,900	( + 10.6)
合計	74,745	( + 5.7)

##### 変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前期比 11.1%減の 9 億 9 千 3 百万円、営業損失は 2 億 9 千万円となりました。

また、海外売上高は、米州 31 億 4 千 1 百万円、欧州 26 億 1 千 3 百万円、アジア州 33 億 4 千 9 百万円、その他の地域 6 億 4 千 5 百万円で、合計では前期比 12.5%増の 97 億 5 千万円となり、連結売上高に占める割合は 12.9%であります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少して76億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度並の19億4百万円（前連結会計年度は19億4千3百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度の40億8千2百万円の収入に対し7億8千3百万円減少の32億9千8百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加や棚卸資産の減少が営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、連結会計年度末に売上が集中し売上債権が増加したことや法人税等の支払額が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度の21億3千9百万円の支出に対し7億4千4百万円の減少の13億9千4百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が減少したほか、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度の58億8千6百万円の支出に対し39億5千7百万円の減少の19億2千8百万円の支出となりました。

これは、自己株式の取得により支出が増加したものの、短期・長期借入金の返済額が大幅に減少したことによるものです。

## (3) 次期の見通し

医療機関においては、引き続き医療費抑制策による設備投資抑制傾向にあり、そのため医療機器購入においても厳しい状況が見込まれます。

このような状況下にあって、当社グループは、市場のニーズにあったタイムリーな新商品開発に注力し、より一層のコストダウンを図り、業績の確保・向上を目指します。平成16年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は前期比4.3%増の790億円、経常利益35億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		8,061		7,691		369
2. 受取手形及び売掛金		23,268		24,544		1,276
3. たな卸資産		13,144		12,905		238
4. 繰延税金資産		1,170		2,099		929
5. その他		956		786		170
6. 貸倒引当金		239		114		125
流動資産合計		46,361	77.8	47,913	79.4	1,552
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,051		2,849		202
(2) 機械装置及び運搬具		696		668		27
(3) 工具器具及び備品		2,184		2,258		74
(4) 土地		2,824		2,824		—
(5) 建設仮勘定		147		74		73
有形固定資産合計		8,905	15.0	8,675	14.4	229
2. 無形固定資産		668	1.1	450	0.8	218
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,441		2,228		213
(2) 繰延税金資産		58		77		19
(3) その他		1,144		1,101		42
(4) 貸倒引当金		8		126		118
投資その他の資産合計		3,636	6.1	3,281	5.4	354
固定資産合計		13,210	22.2	12,407	20.6	802
資産合計		59,571	100.0	60,320	100.0	749
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		14,573		15,257		684
2. 短期借入金		8,845		7,762		1,082
3. 未払金		352		524		171
4. 未払法人税等		885		865		19
5. 未払費用		867		763		103
6. 賞与引当金		1,262		1,339		76
7. その他		1,729		1,497		232
流動負債合計		28,517	47.9	28,010	46.4	507
II 固定負債						
1. 長期借入金		87		32		54
2. 退職給付引当金		827		919		91
3. 役員退職慰労金引当金		150		184		34
4. 繰延税金負債		126		94		32
5. その他		7		8		1
固定負債合計		1,200	2.0	1,240	2.1	39
負債合計		29,717	49.9	29,250	48.5	467
(少数株主持分)						
少数株主持分		288	0.5	269	0.4	19

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資本の部)</b>						
I 資本金		7,544	12.7	—	—	
II 資本準備金		10,482	17.6	—	—	
III 連結剰余金		11,529	19.3	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		174	0.3	—	—	
V 為替換算調整勘定		162	0.3	—	—	
計		29,568	49.6	—	—	
VI 自己株式		3	0.0	—	—	
資 本 合 計		29,564	49.6	—	—	
I 資本金		—	—	7,544	12.5	—
II 資本剰余金		—	—	10,482	17.4	—
III 利益剰余金		—	—	13,284	22.0	1,754
IV その他有価証券評価差額金		—	—	137	0.3	37
V 為替換算調整勘定		—	—	167	0.3	4
VI 自己株式		—	—	480	0.8	476
資 本 合 計		—	—	30,801	51.1	1,236
負債・少数株主持分及び資本合計		59,571	100.0	60,320	100.0	749

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I 売上高		71,860	100.0	75,739	100.0	3,879
II 売上原価		40,956	57.0	41,980	55.4	1,024
売上総利益		30,903	43.0	33,758	44.6	2,854
III 販売費及び一般管理費		28,366	39.5	30,401	40.2	2,035
営業利益		2,537	3.5	3,357	4.4	819
IV 営業外収益		987	1.4	378	0.5	609
1. 受取利息		27		14		
2. 受取配当金		13		12		
3. 持分法による投資利益				79		
4. 為替差益金		549				
5. その他の営業外収益		396		271		
V 営業外費用		653	0.9	567	0.7	86
1. 支払利息		214		98		
2. 固定資産除却損		106		83		
3. 持分法による投資損失		131				
4. 為替差損金				194		
5. その他の営業外費用		201		190		
経常利益		2,871	4.0	3,168	4.2	296
VI 特別利益		27	0.0			27
1. 貸倒引当金戻入額		27				
VII 特別損失		583	0.8	665	0.9	81
1. 投資有価証券等評価損		233		333		
2. 投資有価証券売却損		350				
3. 早期退職特別加算金				271		
4. 関係会社清算損				61		
税金等調整前当期純利益		2,315	3.2	2,502	3.3	186
法人税・住民税及び事業税		1,334		1,355		20
法人税等調整額		728		948		220
少数株主利益		14		12		2
当期純利益		1,693	2.4	2,082	2.7	388

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高			10,092		
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		251			
2. 役員賞与金		4	256		
III 当期純利益			1,693		
IV 連結剰余金期末残高			11,529		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				10,482	10,482
II 資本剰余金期末残高					10,482
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				11,529	11,529
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益				2,082	
2. 持分法適用会社の合併に伴う増加高				37	
3. 持分法適用会社の減少に伴う増加高				34	2,154
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金				362	
2. 役員賞与金				37	399
IV 利益剰余金期末残高					13,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,315	2,502	186
減価償却費	2,239	1,726	513
有形固定資産除却損	106	83	22
貸倒引当金の減少額	30	7	23
賞与引当金の増加額	54	76	21
退職給付引当金の増減額(減少：)	640	91	732
役員退職慰労金引当金の増加額	15	34	18
受取利息及び受取配当金	41	27	13
支払利息	214	98	115
為替差損益(益：)	430	212	643
投資有価証券等評価損	233	333	99
投資有価証券売却損	350	56	293
売上債権の増加額	568	1,292	724
たな卸資産の増減額(増加：)	139	274	414
仕入債務の増加額	702	709	7
未払消費税等の増減額(減少：)	131	103	234
持分法による投資損益(益：)	131	79	210
その他	396	186	582
小 計	4,777	4,709	68
利息及び配当金の受取額	59	77	17
利息の支払額	201	102	99
法人税等の支払額	553	1,385	832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,082	3,298	783
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	863	334	529
投資有価証券の売却による収入	356	232	123
有形固定資産の取得による支出	1,487	1,220	266
無形固定資産の取得による支出	157	129	28
その他	13	56	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139	1,394	744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	4,021	1,025	2,995
長期借入による収入	50		50
長期借入金の返済による支出	1,644	54	1,589
配当金の支払額	252	361	108
自己株式の取得による支出		476	476
その他	18	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,886	1,928	3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	293	915
現金及び現金同等物の増減額	3,321	318	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	7,922	3,321
現金及び現金同等物の期末残高	7,922	7,604	318

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 40社(主要会社名 日本光電富岡(株), 日本光電東京(株), 日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 1社(メディネット光電医療軟件上海(有))
- (4) 連結除外子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社3社(ドレーゲル光電(株), トムテック イメージング システムズ(有), (株)コンコルド電子工業)に持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。

- 商品・製品・半製品 …………… 総平均法
- 原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
- 仕掛品 …………… 個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 4~50年
- 機械装置及び車両運搬具 2~15年

無形固定資産： ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

試験研究費： 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金： 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金： 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金： 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象  
 1)ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引(為替予約取引)  
 2)ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引  
 ヘッジ方針 …………… 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。  
 ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 (1) 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報  
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は、軽微であります。

## 〔注記事項〕

### （連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
① 有形固定資産の減価償却累計額	14,406 百万円	14,895 百万円
② 受取手形割引高	1,011 百万円	604 百万円
③ 発行済株式総数	45,765,490 株	45,765,490 株
④ 自己株式	10,000 株	1,039,150 株
⑤ 非連結子会社および関連会社の 株式および社債等 投資有価証券（株式）	352 百万円	235 百万円
その他（出資金）	16 百万円	31 百万円

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	8,061 百万円	7,691 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	138 百万円	86 百万円
現金及び現金同等物	7,922 百万円	7,604 百万円

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1) 建物及び構築物		
取得価額相当額	360	376
減価償却累計額相当額	162	255
期末残高相当額	198	107
2) 機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	46	44
減価償却累計額相当額	25	28
期末残高相当額	21	16
3) 工具器具及び備品		
取得価額相当額	724	792
減価償却累計額相当額	300	424
期末残高相当額	424	367
4) 合計		
取得価額相当額	1,132	1,213
減価償却累計額相当額	488	708
期末残高相当額	644	491

なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	259	247
1 年 超	384	244
合 計	644	491

なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	301	282
減価償却費相当額	301	282

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	43	48
1 年 超	41	19
合 計	85	67

( 有価証券関係 )

( 前連結会計年度 ) ( 平成14年3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	417	953	536
	(2)その他			
	小計	417	953	536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	751	522	229
	(2)その他	32	26	5
	小計	784	548	235
合 計		1,201	1,502	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、187百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 平成13年4月31日 ~ 平成14年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
412		350

3 . 時価評価されていない主な有価証券 ( 上記 1 . を除く )

その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )

87 百万円

出 資 証 券

500 百万円

( 当連結会計年度 ) ( 平成15年3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	337	663	326
	(2)その他			
	小計	337	663	326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	505	418	86
	(2)その他	32	24	8
	小計	537	442	94
合 計		874	1,105	231

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、328百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
33	5	1

3 . 時価評価されていない主な有価証券 ( 上記 1 . を除く )

その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )

87 百万円

出 資 証 券

800 百万円

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p>	同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

#### (2) 金利関連

当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、および適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しております。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務(注)	17,225	14,054
未認識過去勤務債務	—	
未認識数理計算上の差異	1,703	3,089
会計基準変更時差異の未処理額	—	
年金資産(注)	14,695	10,046
退職給付引当金	827	919

(注) 1. 前連結会計年度には、退職給付債務および年金資産に厚生年金基金に関する金額が含まれております。

	前連結会計年度
退職給付債務	4,461
年金資産	4,461

2. 当連結会計年度は、この他に厚生年金基金の年金資産が4,181百万円あります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
勤務費用(注)	1,012	740
利息費用	336	319
期待運用収益	190	205
過去勤務債務の費用処理額	—	
数理計算上の差異の費用処理額	82	627
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
臨時に支払った割増退職金等	—	
退職給付費用	1,240	1,481

(注) 1. 前連結会計期間には、厚生年金基金に関する勤務費用324百万円が含まれております。

2. 当連結会計期間は、この他に厚生年金基金に関する勤務費用が348百万円あります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2%
期待運用収益率	2%	2%
過去勤務債務の額の処理年数	—	—
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	533	445
賞与引当金繰入超過額	347	461
退職給付引当金繰入超過額	334	382
貸倒引当金繰入超過額	25	43
税務上の繰延資産	78	47
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,495	1,574
その他	468	1,152
繰延税金資産小計	3,283	4,106
評価性引当額	2,007	1,884
繰延税金資産合計	1,276	2,222
繰延税金負債		
貸倒引当金の減額修正	48	44
その他有価証券評価差額金	126	94
繰延税金負債合計	174	139
繰延税金資産の純額	1,101	2,082

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,743	1,117	71,860		71,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	421	421	(421)	
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営業費用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は営業損失( )	2,803	265	2,537	0	2,537
.資産,減価償却費および資本的支出					
資 産	58,585	1,275	59,860	(289)	59,571
減 価 償 却 費	2,226	12	2,239		2,239
資 本 的 支 出	1,554	10	1,565		1,565

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,745	993	75,739		75,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	411	411	(411)	
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は営業損失( )	3,647	290	3,357	0	3,357
.資産,減価償却費および資本的支出					
資 産	59,581	1,026	60,608	(287)	60,320
減 価 償 却 費	1,713	13	1,726		1,726
資 本 的 支 出	1,357	15	1,372		1,372

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,146	2,262	2,825	430	8,665
連結売上高					71,860
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.4%	3.1%	3.9%	0.6%	12.1%

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高					75,739
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.1%	3.5%	4.4%	0.9%	12.9%

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

欧州...ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

アジア州...中国、韓国、トルコ、台湾、ベトナム

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	40,970	103.2
変成器関連事業	919	80.2
合計	41,889	102.6

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は販売価額によっております。

### (2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	24,727	104.0
変成器関連事業	—	—
合計	24,727	104.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は仕入価額によっております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

#### 受注高

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 当連結会計年度		受注残高 当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比 (%)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	74,960	103.9	6,269	103.6
変成器関連事業	1,003	92.4	133	107.3
合計	75,963	103.7	6,402	103.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は販売価額によっております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	74,745	105.7
変成器関連事業	993	88.9
合計	75,739	105.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。